



支え合いが未来につながる 笑顔あふれる、さいたま市

◆物価高騰への対策予算を可決

6月定例会は6月1日から24日間の日程で開催され、全43議案が可決・成立。常任・特別委員会の改選では、私たちの会派からも委員長・副委員長が選出されました(3面参照)。

ウクライナでの戦争や低金利政策の継続で原油価格上昇や円安が進んでいます。物価高騰対策などで会期終盤に追加上程された補正予算には、学校・保育所・幼稚園等の給食用食材の購入費補てん、生活困窮者への就労と住宅支援、高齢者施設や障害者施設でのPCR検査の継続実施費用を計上。私たち会派の緊急要望を踏まえた内容がここに盛り込まれました。

また、市議会委員会のオンライン出席を災害時や新型コロナ以外の感染症拡大の際にも対応可能とするための条例・規則の改正が実現。議員定数に関する調査会設置も議決されました。

◆ケアラー・ヤングケアラー支援の充実

今定例会では、市民の声を受けて私たちの会派も積極的に提案してきたケアラー支援条例が可決成立。専門家が対応する電話相談センターの開設をはじめ、18歳未満のヤングケアラーのいる家庭へのヘルパー派遣、教諭や保育士などへの研修の充実に取り組んでいきます。

また、4月臨時会で決定した「新都心周辺」への庁舎移転の条例改正を受けた、新庁舎整備等基本計画策定や現庁舎地利活用調査検討の補正予算も可決されました。将来都市ビジョンを見据えたまちづくり議論の充実が望まれます。

そのほか、環境教育の充実や学校施設の省エネ化に関する意見書、国際自転車競技大会開催支援に関する決議も可決しました。

今後とも、市民福祉の向上、魅力的なまちづくりなどに力を尽くしてまいります。

◆会派政策報告の動画を作成

会派基本政策「市民と共に明日を創る2019」に基づいたさいたま市議会での取り組みと成果を報告する動画を作成しました。ぜひ民主改革さいたま市議団ホームページをご覧ください。

政策報告の動画は
コチラから



オンラインによる開催のお知らせ

会派基本政策
「市民と共に明日を創る」
最終報告会

参加
無料

2022年11月12日(土) 14:00～(予定)

議員任期4年の最終年度を迎え、2019年に策定した会派基本政策をもとに、私たちの会派でこれまで行ってきた政策提言や議会改革などの報告、外部有識者からの講評等を行いますので、ぜひご参加ください。詳細は後日発表します。



さ え き か ず み
佐伯加寿美



基本政策 11 災害時に命と暮らしをまもる地区防災力の強化向上
妊産婦と乳幼児親子専門の避難所創設を

- Q 現在高齢者・障害者への福祉避難所はあるが、妊産婦や小さい子どもを持つ親子の受け入れに特化した避難所はない。市内での創設はどうか。また防災情報を広く知らせるため、母子手帳別冊への記載、子育て支援センターでの講座の開催についての見解を聞く。
- A 健康に問題のない乳幼児や妊産婦は、居住地域の避難所にと考えているため特化した福祉避難所創設は現時点では難しい。防災啓発については、助産師会の防災情報を母子手帳別冊に盛り込むこと、防災講座を子育て支援センター全区で開催していくことを検討する。

基本政策 7 歳を重ねても障害があっても地域で暮らせるまち
男子個室トイレにサニタリーボックス設置を

- Q 膀胱がん、前立腺がんなどのサイバーの方は尿パッドが手放せない。その他LGBT等、人生100年時代に誰もが安心して出かけられるよう、昨年6月から質問している男子個室トイレへのサニタリーボックス設置について、現況と今後の方向性は。
- A 昨年度から今年度にかけて設置の検討がなされ区役所、図書館、公民館等市民利用施設での設置は一定の進展があった。今後はLGBT等新たな社会的ニーズも注視していきたい。



お が わ ひ さ し
小川 寿士



基本政策 7 歳を重ねても障害があっても地域で暮らせるまち
停電時の人工呼吸器対応の制度創設を

- Q 人工呼吸器を使用している障害者等への停電時の対応として、現行のさいたま市の福祉制度には「家庭用発電機購入補助」制度がない。昨今、長時間の停電が市内で発生するなど市民の命を脅かしている。そうした不安を解消していくために同制度を創設する必要があると考えるが見解を聞く。
- A 停電が発生した際の非常用電源の確保については大変重要な課題と認識している。家庭用発電機購入補助の実現に向けて早急に取り組んでいく。

基本政策 5 社会全体で子育てを支えるまち
PTA寄附を見直し、保護者負担の軽減を

- Q PTAや保護者の負担を軽減するため、PTAからの学校協力金や学校振興費という実質的現金寄附を受け付けないことにしてはどうか。また、保護者に不安を与えないように学校予算を拡充すべきではないか。
- A PTAからの学校協力金など実質的現金寄附と同様の寄附を受けないことの徹底については、引き続き学校に対してきちんと指導していく。また、教育環境の整備や学校運営に支障が生じることがないように、できる限り必要な予算措置を行っていく。



と み た
富田かおり



基本政策 12 暮らしを支え活力を生み出す交通体系の構築と都市基盤整備
武蔵浦和駅の「環境空間」活用整備を

- Q 公園用地の確保が必要な武蔵浦和地域。武蔵浦和駅東側高架脇のフェンスで囲われた「環境空間」を、歩行者が安全に通行でき、人の交流が生まれるような場所にしたらどうか。JRと市で積極的に整備すべきと考えるが見解を聞く。
- A 環境空間と道路空間を一体として捉えるなどして、歩行者が安全に通行できる緑の空間や、賑わいや交流が生まれる空間としての活用に向け地域の意見も取り入れながら関係者と連携し検討していく。

基本政策 2 市民・事業者等との協働・連携を活かした公共サービス拡充
アフターコロナ時代の市民活動支援

- Q 市民活動サポートセンターはコロナ禍の2021年4月から指定管理者に再移行しているが、フロアにかつての活気が感じられないのは大変残念なことだ。そのひとつに同センターにおける相談支援機能が弱いという声が上がっている。対応改善を求める。
- A 市民活動団体が抱える様々な課題・問題に対応する相談についてはもっと充実してほしいとの要望があり、相談員のスキルアップが課題と認識している。今後、専門的な知識の習得や市民活動支援の先行事例収集、区役所での出前相談会の実施などに努め、市民活動経験者や専門家との連携体制の構築についても検討する。



ど い ひ ろ ゆ き
土井 裕之



基本政策 11 災害時に命と暮らしをまもる地区防災力の強化向上
国際情勢のさいたま市への影響について

- Q 最近の国際情勢は、本市にも影響を与えている。先日、経済安全保障推進法が成立。中国やロシアを意識したもので理解できるが、政府の民間企業への干渉など、負の側面への懸念もある。本市への影響は。また、他国からの弾道ミサイルに対し、避難計画の現状や今後、国民保護計画の見直しは。
- A 経済安全保障推進法については、国の動向等を注視し情報収集に努め、関係機関と連携し必要な対応を検討していく。弾道ミサイルについては、堅牢な建物等への避難周知や地下施設等の指定を増やしていく。

基本政策 9 さいたま市の特徴・強みを活かした経済活性化
さいたま市における国際化について

- Q 安全保障は国の事務だが、自治体も国際交流により平和に貢献できる。コロナ禍での交流は。また、英語教育で全国トップを続ける本市において、学生たちに国際交流の機会を全庁挙げて創るべきだと考えるが見解を聞く。
- A 渡航制限され海外都市との対面は困難だが、経済・スポーツ等でドイツ・ニュルンベルク市とオンライン会談等を実施した。英語教育において外国の人たちとコミュニケーションをはぐくむ機会は重要であり、子どものモチベーションアップにつながる。市長部局と教育委員会で連携して積極的に機会を創っていく。

委員会の所属が新しくなりました

2022年度の議会運営にあたり、常任・特別委員会の構成が変わり、新正副委員長・各委員が選任されました。委員会では、議会に上程された議案や市政の諸課題について専門的に審査・調査していきます。市政へのご意見やお困りごとは、各担当へお寄せください。QRコードから議員WEBサイト等をご覧いただけます。(◎委員長○副委員長)



団長
み かみ たか し
三神 尊志



保健福祉／予算
市庁舎等整備検討



議長
さか もと かつ み
阪本 克己



文教
◎議会広報編集



顧問
かん ざき いさお
神崎 功



まちづくり
地下鉄7号線延伸事業／○市庁舎等整備検討



顧問
たか の ひで き
高野 秀樹



総合政策
◎地下鉄7号線延伸事業



顧問
そえ の こ
添野 ふみ子



市民生活
政治倫理
都市計画審議会



団長代行
たか やなぎ とし や
高柳 俊哉



文教
○政治倫理／議会改革



幹事長代理
と い ひる ゆき
土井 裕之



総合政策／予算
大都市行財政将来ビジョン／市庁舎等整備検討



伝田 ひろみ



市民生活
大宮駅グランドセントラルステーション化構想



にし やま さち よ
西山 幸代



文教
◎決算／大宮駅グランドセントラルステーション化構想



たけ だ かず ひろ
武田 和浩



総合政策／○予算
◎議会改革



お がわ ひさ し
小川 寿士



保健福祉／予算
大都市行財政将来ビジョン
議会広報編集／競馬組合議員



幹事長
こ やなぎ よし ふみ
小柳 嘉文



まちづくり／予算
決算／議会改革
議会運営



政策調査会長
はま ぐち けん じ
浜口 健司



市民生活／予算
大都市行財政将来ビジョン
○議会運営



総務会長
とみ た
富田 かおり



◎文教
決算／議会改革
議会運営



さ えき か ず み
佐伯 加寿美



保健福祉
決算／大宮駅グランドセントラルステーション化構想



いず も けい こ
出雲 圭子



○市民生活
決算／大宮駅グランドセントラルステーション化構想
議会広報編集



まつ もと しゅう
松本 翔



○まちづくり
決算／地下鉄7号線延伸事業
議会広報編集／都市計画審議会

9月定例会の会期は9月7日～10月21日までの45日間(予定)。代表・一般質問のほか、2021年度決算議案等を審議します。

常任委員会の議案外質問から

常任委員会では、市長から提出された議案審査のほか、各委員会が所管する事業について、各委員が「議案外質問」を定例会ごとに行っています。

議員による一般質問の機会は1年に1回程度ですが、議案外質問は会派や各委員が力を入れている施策を毎定例会ごとに詳しく質問したり、継続的に取り

上げたりすることが可能です。

私たちの会派からは文教委員会の委員長に富田かおり、市民生活委員会の副委員長に出雲圭子、まちづくり委員会の副委員長に松本翔が就いており、委員会としての調査研究や運営を行っています。

総合政策



高野 秀樹／土井 裕之／武田 和浩(右から)

議案外質問

- 荒川の洪水対策(土井)
- 物価上昇におけるさいたま市の対策(武田)

研究テーマ

ウィズコロナの社会を見据えた「観光施策」と「自治体DX」について

文教



富田 かおり(委員長)／高柳 俊哉／阪本 克己／西山 幸代

議案外質問

- 色弱児童生徒への合理的配慮(高柳)
- 学校給食費の公費補助と公会計化(西山)

研究テーマ

中学校の部活動の地域移行について

市民生活



添野 ふみ子／傳田 ひろみ／浜口 健司／出雲 圭子(副委員長)

議案外質問

- 男女共同参画、DV防止にかかる相談事業の充実(添野)
- 女性の消防団員を増やすために(浜口)
- 地球温暖化対策のための市民との連携(出雲)

研究テーマ

ゴミ問題と省エネについて

保健福祉



三神 尊志／小川 寿士／佐伯 加寿美

議案外質問

- 発達障害等がある子どもに対応するための母子健康手帳(親子手帳等)の工夫(三神)
- 非行少年等立ち直り支援などさいたま市の再発防止対策(小川)
- ひとり親支援のワンストップサービス化(佐伯)

研究テーマ

市民の多様なニーズに応じた保育・幼児教育のあり方について

まちづくり



神崎 功／小柳 嘉文／松本 翔(副委員長)

議案外質問

- 遊歩道など歩行者の安全確保(小柳)
- まちづくり事業加速化に向けた土地収用制度の積極的な活用(松本)

研究テーマ

持続可能な地域公共交通について

【不登校特例校を調査】

私たちの会派ではさいたま市の課題を解決するため、先進的取り組みをしている他の自治体を訪問し、本市の施策提案に活かしています。

今年度は新型コロナウイルス感染症を考慮し、3班に分かれて視察に行ってきました。1班は「子どもの貧困」について沖縄県に、2班は「震災後の復興の現状把握と男女共同参画」「自治体DXと市民協働推進」について東北・北陸に、3班は「不登校等児童生徒の支援」について中部地方へ向かいました。

「不登校等児童生徒の支援」については、全寮制と通学制の「不登校特例校」2校を訪れました。

まず、岐阜県にある西濃学園。山あいにある全寮制の不登校特例校で2017年に開校。中学生24人、高校生30人が在籍しています。心の病を抱えている生徒も多いので「ソーシャルスキルトレーニング」という授業を設け、スクールソーシャルワーカーが常駐し、人間関係づくりを行っています。町の行事を通じた地域の方々とのふれあ

いや寮生活の体験も人間関係や社会性の構築に役立っています。

2校目は、廃校になった小学校に不登校対応の私立中学が誘致され2012年に開校した星槎(せいさ)名古屋中学校。生徒数は284人。自分の好きな勉強のできる6時間目の設定、学年縦割りのゼミ授業、生徒が転入生や体験生のお世話をする「ピアチューター制度」、養護教諭やカウンセラーが常駐する「ステップアップルーム」など特徴ある取り組みを導入しています。

さいたま市では市内6カ所の教育相談室のほかに、今年度から不登校等児童生徒支援センター(通称Growth)を設置し、支援を始めました。本市の不登校児童生徒数は1200人を超えていますが、不登校特例校の設置についての検討は現在行われていません。市内ではまだ廃校する施設の見通しがいいことも要因のひとつ。既存施設の利活用の可能性や、不登校特例校設置及び私立中・高等学校の誘致についても今後検討していく必要があります。

私たちは視察での調査をもとに、今後の議会質問で取り上げ、また市への政策要望等にも盛り込んでいきます。



自然に囲まれた西濃学園

視察報告の詳細は
こちらから



みなさまの声をお聞かせください

民主改革さいたま市議団 ファクス:048-831-1872 E-mail:info@democracy-saitamacity.jp

